

201317013A

厚生労働科学研究費補助金 障害者対策総合研究事業

災害時における知的・発達障害を中心とした

障害者の福祉サービス・障害福祉施設等の活用と役割に関する研究

平成25年度総括・分担研究報告書

平成26(2014)年3月

研究代表者 金子 健

目 次

I. 総括研究報告

災害時における知的・発達障害を中心とした障害者の福祉サービス・障害福祉施設等の活用と役割に関する研究

研究代表者 金子 健（社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会 理事） ……………3

II. 分担研究報告

1. 東日本大震災後の福島県において医療支援の対象になった発達障害・知的障害の子どもとその家族の支援ニーズ・支援評価・メンタルヘルスに関する調査

分担研究者 内山登紀夫（福島大学人間発達文化学類） ……………7

2. 東日本大震災で被災した知的障害のある人と家族の生活再建にかんする研究 第2報

分担研究者 吉川かおり（明星大学人文学部） ……………13

3. 障害者施設及び障害者の防災対策に関する研究

分担研究者 柄谷友香（名城大学都市情報学部都市情報学科） ……………25

III. 研究成果の刊行に関する一覧表 …………… 42

IV. 成果物

平成24年度～26年度総合研究報告書に掲載する

I 厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）

総括研究報告書

災害時における知的・発達障害者を中心とした 障害者の福祉サービス・障害福祉施設等の活用と役割に関する研究

研究代表者 金子 健（社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会 理事）

研究分担者 内山登紀夫（福島大学人間発達文化研究学類）

吉川かおり（明星大学人文学部）

柄谷 友香（名城大学大学院都市情報学研究科）

研究要旨

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により被災した知的・発達障害者およびその家族や福祉事業所等の実態調査を通して、大規模災害時における知的・発達障害者の防災対策について、効果的な支援・受援体制の構築に関するガイドラインを作成するなどの施策提言を行なうことを目的とする事業の 2 年目である。

初年度は、家庭、学校、福祉施設等における発災当時の様子について聞き取り調査を行った。その結果、災害時の家庭、学校、福祉施設等における障害当事者やその家族、支援職員の混乱、困惑、欠乏などの被災状況と、食料、薬品、住宅などの特別な支援ニーズが明らかになった。防災マニュアルの策定、防災訓練、備蓄等、あらかじめ災害を想定した準備が必要であることが改めて確認されたが、最も基本的なものは、地域ネットワーク構築の必要性であることも示唆された。また、福祉施設等の職員を対象とした聞き取りとワークショップを通して、事業継続計画（BCP）策定の必要性が明らかになった。

本年度は、知的障害者とその支援者に対する聞き取りを継続し、生活再建状況の調査を行った。また、福島県内の被災した障害児の保護者を対象に行ったアンケート調査では、被災・避難によって QOL の低下が見られ、支援が必要である状況が伺えた。障害福祉施設での職員によるワークショップでは、現実感を持った情報交換の有効性が示唆され、事業継続計画策定マニュアルの素案を作成することができた。

これまでの調査、インタビュー、ワークショップ等によって得られた知見をもとに、ガイドラインの作成とこれを周知普及するための研修会の開催が今後の課題である。

A. 問題と目的

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、2 万人を超える人々が死亡または行方不明となっている。地域によっては、障害のある人の死亡率は、一般の人の 2 倍に上るという報道もある。かろうじて生き延びた障害のある人にとって、その後の避難生活では一層の困難が待ち構えていた。

本研究は、被災した知的・発達障害者およびその家族や福祉事業所などの実態調査を通して、地震・津波を中心とした大規模災害時における知的・発達障害者の防災対策（予防および発災直後から復興まで）について、効果的な支援・受援体制の構築等に関するガイドラインを作成するなどの施策提言を行い、今後発生が懸念される首都直下型地震、南海トラフ地震等における障害者の被害を減ずることを目的として行った。

B. 研究方法と結果

1. 研究 1（内山班）

被災障害児医療支援事業で支援対象となった児と保護者 97 名に面接およびアンケート調査を行った。平成 26 年 3 月までに回収された 50 名（2 歳～14 歳）についての分析結果では、発達障害・知的障害の本人と家族が、原発事故や震災・津波による生活環境の変化により、経済的問題より意欲の喪失や家族内の葛藤など親のメンタル面の問題が大きいことが明らかになった。自分の生活に意味が感じられず、活力が低下している様子がうか

がえ、親支援の必要性が確認された。

相談事業後の医療・福祉サービスの利用状況と満足度では、療育などの福祉サービス（児童発達支援事業）を利用している児童は 64%で、その多くが満足している。一方、医療機関の利用は 31%、相談機関の利用は 30%であった。専門医の不足が推測された。

2. 研究 2（吉川班）

①岩手県、宮城県、福島県、茨城県で被災した知的障害のある人および被災者受け入れ地域で本人活動をしている人を対象に、個別ヒアリングを実施した。被災時および生活再建過程で適切な支援を得ていたため、主観的な困難さは低い傾向にあった。知的障害が軽度の場合にも重度の場合と同様の守られ方をしており、エンパワメントおよび災害時のマンパワーの観点から、発揮しうる力の活用を考えていく必要があることがわかった。

②平成 24 年度にヒアリングを実施した親の会を対象に、その後の生活再建状況および避難所にいられる仕組みに関してグループヒアリングを行った。その結果からは、再建状況はあまり変わっていない様子がうかがえた。もともとあった格差がさらに開いているとも言える。再建過程に臨む際の重要な要素として住居等の一般的な側面以外に、子どもの状態、事業所の再開および親自身の物事の捉え方が強く影響していることが推測された。

③避難所や仮設住宅での生活に際して、心の安定を図るための「これがあれば落ち着ける」グッズについて、聞き取りおよび機関誌を通しての調査を行った。好

きなぬいぐるみや絵本、ゲーム、音楽CD、ビデオなどが挙げられ、このような個別性の高さを親の会ネットワークでカバーできるような仕組みづくりが必要であることが示唆された。

3. 研究3（柄谷班）

障害福祉施設の事業継続計画（BCP）の策定をめざして、災害対応現場の臨場感のある記録を用いて、震災経験の内施設長など幹部職員のイメージーション力を向上させるとともに、現行の防災計画における課題抽出と見直しを試みた。

福島県および岩手県でのワークショップではワールドカフェ方式を援用し、参加者全員が現実感を持って議論に参加する姿が見られ、障害福祉施設における事業継続計画（BCP）策定プロセスに伴う施設職員研修プログラムの開発に有効な示唆が得られた。

C. 考察と今後の課題

平成24年度の研究において、東日本大震災発生当時の知的障害・発達障害のある人々の被災状況やその後の避難所での生活が困難な状況が明らかになり、救援や生活支援のために、日常的な地域ネットワークの構築が重要な意味を持つことが示唆された。

平成25年度の研究においては、①障害のある人本人の生活の場や就労の場の再建によって、エンパワメントの強化が重要であること、②家族や保護者のQOLの低下を防ぐための支援が必要であること、③障害福祉施設では、職員の被災体

験の認識を共有することを通して事業継続計画（BCP）の作成に当たることが有効であること、などが明らかになった。

今後は、地域社会における相互支援ネットワークの構築を進めるとともに、大災害時の減災や支援のあり方についてのガイドラインの作成、福祉施設、学校等の事業継続計画（BCP）の作成、避難および生活再建過程における知的障害者のエンパワメントおよび保護者向けのストレス軽減をもちこんだ啓発冊子の作成を進め、障害福祉施設、親の会等における研修を行う予定である。

D. 健康危険情報

なし

E. 研究発表

1. 論文発表 別紙参照
2. 学会発表 別紙参照

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

II 厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）

分担研究報告書

1. 東日本大震災後の福島県において医療支援の対象になった発達障害・知的障害の子どもとその家族の支援ニーズ・支援評価・メンタルヘルスに関する調査

研究分担者 内山登紀夫（福島大学人間発達文化学類）

研究協力者 若松典子（福島県発達障がい者支援センター）

山田祐子（南相馬市保健福祉部男女共同こども課）

筒井雄二（福島大学共生システム理工学類）

川島慶子（福島大学人間発達文化学類）

研究要旨

本研究の目的は東日本大震災時における福島県の知的・発達障害児者を対象にした医療・臨床心理サービス・福祉機関が果たした役割を検証し、今後発災時に有用な専門的サービスの内容やシステムについての提案を行うことである。福島県における放射能不安が知的・発達障害児・者のメンタルヘルスにどのような影響を与えるかも検討した。

震災後3年間にわたる福島県内での支援活動（被災した障害児に対する医療支援事業）において、事業の対象になった子どもの保護者50名を対象にアンケート調査、面接等を行い、福祉サービスの利用状況や家族の状況について調査を実施した。また、福島県事業である“被災した障害児に対する医療支援事業”に対する満足度調査を実施し、これまでに行ってきた支援内容と改善点についても検証を行った。その結果、子どもに対する支援（医療支援事業）を受けた保護者は概ね満足との結果を得たが、家族や保護者自身の状態については、“生活環境の変化/家族の状態”“WHO-QOL26”や“心の間診票（筒井,2012）”から支援の必要性が明らかとなり、今後の保護者支援の重要性が示唆された。

A. 問題と目的

2012年度の報告書において福島県の現状を報告したが、福島県においては、現在も原発事故による放射能に関する諸問題が解決されずに継続しており、震災後3年を経過しても、居住を制限されている地域がある。福島県が実施した“福

島県避難者意向調査”（H26.4）によると、避難してから「心身の不調を訴えている同居家族がいる」が回答者の約7割で、深刻な状態であることがわかる。このようなことから、被災者のニーズや支援のあり方は、東北地方の他県とは異なる状況がある。特に、ストレス状況におい

て脆弱性のある発達障害・知的障害の児・者は災害時に精神的な問題を生じるリスクが高い(McCarthy, 2001 など)とされており、知的・発達障害児・者の震災による精神的問題の実態把握を正確に行い、親子に必要な支援について検討していく必要がある。

そこで我々は、平成 24 年度には①関係省庁・自治体の資料・調査報告やこれまで行われた研究報告の検討、②インタビュー調査、③我々が行った支援事業活動において得られた情報を整理するなどの方法により、福島県の知的・発達障害児・者の医療・心理的ニーズを把握、整理し、今後のより良い支援方法の検討についての基礎的資料を得ることを目指した。今年度は、実際に行った支援についての中間結果・評価をもとに、被災した発達障害の子どもと家族の実態と医療・福祉サービスの利用状況を明らかにするとともに、今後の福島県における発達障害児の支援内容に関しても検討することを目的とした。

B. 手続き

福島県の“被災した障害児に対する医療支援事業（以下「医療支援事業」）”における支援活動の結果評価も含めて本調査を実施した。本医療支援事業は発達障害が疑われる子どもについて児童精神科医と心理士、相談員がチームを組み診断・評価とそれに基づいた助言を行い、地元の保健師と連携して福祉サービスの紹介等を行うものである。担当する医師は県内外からの支援を求め 9 名（他県 8 名、県内 1 名）の児童精神科医師から構

成した。心理士と相談員は福島県発達障害児者支援センター職員が担当した。チームは福島県の浜通り（相馬市、南相馬市、いわき市）の保健福祉センターを郡山市の福島県発達障害児者支援センターを巡回し、事業を実施した。対象の児童は発達障害が疑われ、震災後に避難を要したり震災・原発に関連した被害を受け、発達障害が疑われる児童と、その保護者である。

質問紙：

a. 「医療支援事業に対する満足度」、b. 「相談事後の医療・福祉サービスの利用状況と満足度」、c. 「生活環境の変化/保護者の状態」、d. 「発達特性について」を把握する目的で 4 種類のアンケートを作成し、さらに e. 「心の問診票（保護者のストレス、子どものストレス、放射線不安）」（筒井,2012）、f. 保護者の QOL（WHO-QOL26）」（WHO,1998）を実施した。

調査対象と期間：

調査期間は平成 25 年 9 月に開始し現在も継続中である。「医療支援事業」の参加後の経過観察も兼ねての調査としたため、相談会から 3 か月以上経過した段階で保護者に連絡を行った。また、今回連絡をしていない児童については、継続的に今後も調査を行っていく予定である。「医療支援事業」への参加者数は、平成 23 年度 20 名、平成 24 年度 42 名、平成 25 年度 35 名の計 97 名である。アンケート等の調査は郵送と直接面接のいずれかの方法で行った。

調査方法：

相馬市の児童については、市町村担当者が直接面接にて実施した。その他の児童については福島県発達障がい者支援センターの相談担当者が、電話での面接とアンケートの配布を行った。

C. 結果と考察

現在も回収が継続中のため、本報告書においては、平成26年3月末までに回答のあった50名について分析を行った（回収率67%）。アンケート実施時の児童50名（男：女=45：5）の年齢は2～14歳であるが、3～6歳の児童が40名（80%）であった。3歳児乳幼児健診後、“発達障害の疑われる児童”として本支援事業の相談につながるケースが多いためと考えられる。

a. 「医療支援事業に対する満足度」

相談会の場所、時間、内容等について4件法（「満足」「やや満足」「やや不満」「不満」）により調査し、加えて自由記述でその理由についても回答を求めた。

その結果、後述する「心理所見について」の項目を除き、いずれの項目においても8割以上が概ね満足している結果となった。

・「相談会を行った場所（巡回場所について）」は、「満足」または「やや満足」と回答したのは44名（89.8%）、「不満」は5名（10.2%）であった。

・相談の時間帯（平日の10：00～15：30内に2ケース実施した）については、「満足」「やや満足」が44名（89.8%）、

「やや不満」「不満」が5名（10.2%）となった。

・「医師の説明」については、「満足」「やや満足」が46名（95.8%）、「やや不満」が2名（4.2%）で、概ね満足しているとの回答だった。

「職員の子供への対応」「相談会後の対応」については、「満足」「やや満足」が49名（100%）となっている。

・「心理所見について」は、「満足」「やや満足」が36名（72%）、「やや不満」「不満」14名（28%）であった。主な理由については、「もっと早めにもらいたかった」という内容がほとんどであった。

心理所見は、巡回相談の1か月後に担当心理や巡回訪問先の地域の保健師により直接保護者に渡され、その際には検査の結果や支援方法について説明を行った。相談会当日に同様の内容を伝えてはいるが、メモを取る保護者は少なく、受診後早期に、支援内容などが記載された文書が求められているようである。

「医療機関の紹介」については、「満足」「やや満足」が31名（88.7%）おり、「やや不満」「不満」4名（11.5%）であった。

「療育機関の紹介（必要に応じて療育の専門機関）」は、「満足」「やや満足」が41名（93.2%）、「やや不満」「不満」3名（6.8%）であった。

b. 「相談事後の医療・福祉サービスの利用状況と満足度」

福祉サービス（児童発達支援事業：療育など）を利用している児童は32名（64%）、利用していない児童は18名（36%）であった。医療機関は、利用し

ている 15 名 (30%)、利用していない 34 名 (69%)、未記入 1 名の結果となった。相談機関の利用については、利用しているのが 14 名 (31%)、利用していないが 30 名 (68%)、未記入が 6 名となっている。

「福祉サービス (児童発達支援事業)」を利用していると回答した児が受けているサービス内容のほとんどが「療育」であり、回数は 1 週間に 1~2 回程度であった。保護者の満足度については、「やや満足」または「満足」と回答した保護者が 28 名、「不満」が 2 名、未記入が 2 名であった。92%の保護者はサービス内容について満足しているとの回答である。

同様に「医療」と「相談機関」についても質問した。医療機関を利用していると回答したのが 15 名 (31%)、相談機関を利用しているのは 14 名 (30%)、「やや満足」または「満足」と回答したのが、それぞれ 11 名 (83%)、12 名 (92%)であった。子どもや親の個々のニーズに応じて医療機関や相談機関が紹介されていることもあり、「福祉サービス」に比して「相談」・「医療」機関を利用している親子は少なかった。“療育”については、小学校高学年、中学生に至っては対応していない地域もあり、紹介されていない児童も数名いた。

(※“療育”については、福島県の“被災した障害児に対する相談・援助事業”として原発により避難中児童のために児童発達支援事業の内容で浜通り 3 か所と会津地域に 1 か所設置されており、相談会で療育が必要な児童について紹介を行っている。)

c. 「生活環境の変化/保護者の状態」

震災による「避難・転居を経験している」のは 45 名 (転居回数内訳: 1 回 8 名、2 回 6 名、3 回 7 名、4 回以上 19 名)であった。

3 回以上の避難・転居を経験している親子が 65%と非常に高率であったのが注目された。彼らは避難・転居に伴った転園や転校も繰り返しており、不安定な環境が継続しているようすが窺えた。

「震災後に家族と離れたことがあったか」には、37 名 (74%) が離れて暮らした時期があったと回答している。家族構成の変化について、「変化した」と答えたのが 23 名 (46%) であり、その内容は「家族員が増えた」が 11 名、「減った」が 11 名であった。現在居住している住宅については、仮設住宅 8 名、借り上げ住宅 21 名、親せき宅 1 名、その他 3 名であった。居住空間について、狭くなったと回答したのは 23 名 (46%)、子供の遊ぶ空間が狭くなったと回答したのが 25 名 (50%) であった。子供への接し方について変化した (外遊びをさせない、子供と一緒に遊ぶことが減った等) と回答したのは、32 名 (64%) であった。

親の変化については「アルコールの摂取量が増えた」が 8 名、「仕事を退職した人」32 名、「外出が嫌になった」9 名、「ケンカが増えた」13 名、「暴力暴言が増えた」が 8 名であり、親のメンタル状態の悪化が示唆された。

e. 「心の問診票 (保護者のストレス、子どものストレス、放射線不安)」

“心の問診票”（筒井，2012）においては、放射能に対する不安について、3件法（「いつもそうする」「時々そうする」「まったくそうしない」）に改編して行った。その結果、「子供の飲み物（水など）を震災前よりも気にする」（平均 2.40, SD 0.70）と、「食品を購入する際に産地を気にする」（平均 2.48, SD 0.71）の得点が他の項目よりも高かった。いずれの項目も保護者の 88%が「時々そうする」または「いつもそうする」と回答した。

f. 保護者の QOL (WHO-QOL26) (WHO)

家族の中で子育ての中心になっている保護者 2 名にアンケートを依頼した。概ね母親のみの回答となり、2 人目の養育者から協力を得られたのは 7 名であった。N=51（きょうだいで相談会に参加しているケース 5 組については、いずれか一方のデータを利用した）。

表 1 各領域別平均値の t 検定の結果

	アンケート回答者		日本の一般人口	n=51
	平均値	標準偏差	平均値	
身体的領域	3.29	0.57	3.50	-2.65 *
心理的領域	3.08	0.60	3.33	-2.94 **
社会的関係	3.21	0.466	3.20	0.14
環境領域	2.96	0.58	3.17	-2.65 *

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

QOL の日本の一般人口の値と本調査における結果について比較するため、各領域、各項目ごとに t 検定を行った（表 2、3）。その結果、心理的領域において、 $t(50)=-2.94, p<.01$ となり、標準化サンプルの平均値よりも相談会に参加した保護者のほうが低いという有意な差が認められた。また、各領域においては、Q6「自分の生活をどのくらい意味のあるものと感じていますか」 $t(50)=-3.90, p<.001$ 、Q10

「毎日の生活を送るための活力はありますか」 $t(50)=-3.79, p<.001$ 、Q25「周辺の交通の便に満足していますか」 $t(50)=-4.48, p<.001$ において一般の人よりも有意に低いことが示唆された。

自分の生活に意味が感じられず、活力が低いことは、保護者自身が生きることの意味を感じにくいことも推測された。

d. 「発達特性について」は現在集計中である。

D. まとめ

本調査は、支援と並行して行ってきた経過がある。医療支援事業の満足度については評価が高かった。その一方で福祉サービス（療育機関）の利用に比して医療機関を利用している児童が少なかった。ニーズに対して専門医の不足が推測され、震災から 3 年が経過するが、支援の継続の必要性が示唆された。

家庭の状態については、転居・転校、一時的な家族との別離を経験している親子が多く、避難に伴う“退職”が半数を超えていた。アルコール摂取量や「けんか」の増加などの親のメンタルの悪化が示唆され、親支援の必要性が確認された。

WHO - QOL26 の調査の結果からは、保護者が生きることに関心になりがちであり、このような状態で子育てを行っていくこと自体が困難であると思われる。保護者自身が目的や役割を持ち、生活に活力を与えるような環境を整えていくことも急務であると考えられる。

<参考文献>

- ・筒井雄二, 多重災害ストレスが児童期および幼児期の精神的健康に及ぼす影響, 福島大学研究年報 別冊 福島大学東日本大震災総合支援プロジェクト「緊急の調査研究課題」, 福島大学, 2012.
- ・日本自閉症協会, 災害時における自閉症をはじめとする発達障害のある方の行動把握と効果的な情報提供のあり方等に関する調査について, 厚生労働省平成 23 年度障害者総合福祉推進事業報告書, 2012
- ・福島県避難者意向調査 調査結果(概要版) 福島県避難者支援課 H26.4.28
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/61530.pdf>
- ・田崎美弥子, 中根允文. WHOQOL26 手引 改訂版. 金子書房 (2011)
- ・McCarthy,J: Post-traumatic stress disorder in people with learning disability. Adv Psychiatr Treat, 7 (2001), pp. 163-169

Ⅱ 厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）
分担研究報告書

2. 東日本大震災で被災した知的障害のある人と家族の生活再建にかんする研究
第2報

研究分担者 吉川かおり（明星大学人文学部教授）

A. 研究目的

研究期間全体を通しての目的は、東日本大震災で被災した、知的障害のある人と家族の生活再建支援策について、親の会および本人会活動との関係を含めて考察することである。2年目にあたる平成25年度は、知的障害のある人を対象とした個別ヒアリングと親へのグループヒアリングを実施し、本人の声を拾い上げると共に、家族の生活再建状況について継続的に把握すること、知的障害のある人および家族が避難所にいられる仕組みの構築方法について考察することを目的とした。

B. 研究方法

1. 岩手県・宮城県・福島県・茨城県で被災した知的障害のある人および被災者受け入れ地域で本人活動をしている人を対象に、個別ヒアリングを実施した。
2. H24年度にヒアリングを実施した親の会を対象に、その後の生活再建状況および、避難所にいられる仕組みに関してグループヒアリングを行った。
3. 全日本手をつなぐ育成会機関誌およびホームページ上で、「これがあれば落ち着けるグッズ」について情報提供を呼びかけた。

倫理面の配慮として、調査の概要説明および、情報を公開する場合には、事前に了解を得ることなどの確認を行い、了承を得てから調査を実施した。

C. 研究成果

1. 計31名にヒアリングを実施した。被災時および生活再建過程で適切な支援を得ていたため、主観的な困難さは低い傾向にあった。知的障害が軽度の場合にも重度の場合と同様の守られ方をしており、エンパワメントおよび災害時マンパワーの観点から、発揮しうる力の活用を考えていく必要性が明らかになった。
2. 親ヒアリングからは、再建状況はあまり変わっていない様子がうかがえた。もともとあった格差がさらに開いているとも換言できる。再建過程に臨む際の重要な要素として、一般的な側面（住居等）以外に、子どもの状態、事業所の再開、および親自身の物事のとらえ方が強く影響していることが推測された。
3. 個人または複数での話し合いの結果として、計6件の投稿があった。個別性の高さをどのように支援していくかが課題であることが分かった。

C. 研究成果

1. 知的障害のある人へのヒアリング

(1) 目的

東日本大震災で被災した、主として知的障害のある人を対象に、避難時および生活再建の状況を調査することにより、現状と課題を明らかにする。

(2) 対象

発災時に、岩手県A市・B市・C町、宮城県D市・E市・F町、福島県G市・H町・I町、茨城県J市に居住し、震災による被害（事業所の閉鎖・自宅損壊・地域移動・避難）を体験した知的障害のある人。

上記の被害を受けた人を受け入れた地域で、知的障害者の本人活動をしている人。

(3) 手続き

①全日本手をつなぐ育成会の下部組織である、県手をつなぐ育成会に依頼をし、事業所および利用者もしくは市町育成会の会員の紹介を受けた。

②全日本手をつなぐ育成会と、全国大会等を通して関係作りができていない事業所に依頼し利用者の紹介を受けた。

③全日本手をつなぐ育成会と、全国大会等を通して関係作りができていない本人に直接連絡をし、了承を得た。

(4) 方法

調査者2名または3名（3名のうち1名は知的障害者）でチームを作り、ピアサポートの観点を取り入れつつヒアリングを行った。本人の希望に応じ、支援者

が同席することもあった。

気持ちを適切な言葉で言い表せない場合を想定して、多様な表情および感情を表す言葉を印刷したシートを用意し、必要に応じてそれを用いて会話をした。

重度の知的障害のある人に対する調査方法を探るため、絵カードや写真を用意した。

(5) 実施時期

2013年4月～8月

(6) 結果の概要

①対象者

性別：男性16名、女性15名。計31名
年代：10代1名（3.2%）、20代13名（41.9%）、30代7名（22.6%）、40代5名（16.1%）、50代4名（12.9%）、60代1名（3.2%）。平均年齢34.8歳。

障害種別：知的障害30名、精神障害1名（自称）。うち、身体障害3名（重複）。
障害程度：軽度22名（71.0%）、中度4名（12.9%）、重度5名（16.1%。うち、ジェスチャーを含めた言語交流が不可だった者：1名）

②調査項目

属性、成育歴・職歴

震災前の暮らし（家族・友人および本人会、職場、支援者、近隣などとの関係）
避難していた時に体験したこと（大変なこと、良かったこと）

仮設住宅などに移った後の生活変化（困っている事、大切にしているもの、必要な支援）

今の暮らしの状況（満足度）

これからのこと（夢、やりたいこと）

障害理解の状態

③調査結果

本人の持てる力を強めていく・力を発揮するチャンスを作っていく働きかけが必要であると判断した根拠となる言説および言説のまとめを列挙する。なお、言語および表情の絵等での会話ができなかった2名については、除外している。

<被災した自分や仲間のことをどう思っているか>NA6

○震災後、避難場所をいくつか経験した中で「私はどうしてここにいなきゃならないの?」「私はここにいる人間じゃない」と自問自答を繰り返していた。しかし、現在では当時を「毎日生きる努力をしていた」「自分で生きなきゃならなかった」と振り返っている。

○震災直後はあまりのショックにグループホームの部屋で、一人で何日も泣いてばかりいた。とくに仙台の友人の死を予感(結果的に生存していた)し『『もう会えない』と思うと心がぽっきりと折れてしまった』『友だちが下敷きになって「助けて」と叫んでいるかもしれないと思って、ずっと泣いていました』とのこと。

○テレビを観ることが好きで、一日のなかでもテレビを観ている時間が長かったことから、震災後の余震や放射能をめぐる情報の多さに辟易しているようす。また、福島に住む人が他県に避難してはじめを受けていたり、福島に住む自分たちが一部で差別されていることに対して悲しく思っており、認識を変えてほしいと願っている。

○住んでいる街に対しては思い入れが強

いようで、「やっぱりここがいい」と話している。原発問題についても震災直後はとても不安に思っていたが、現在は「その時ほど心配していない」と話している。○本人が何度も「仲間」と語っていたように、信頼する仲間や支援者が近くにいることによって、震災や避難生活を自分の成長の糧にしていたようす。仲間との信頼関係が強まったことで、より生活の幅が広がり、本人活動にも積極的に取り組むようになった。全国の本人へ自分の被災経験を発表することで「前の自分ではできなかったことができるようになった」「たぶん自信がついた」という言葉がそれを物語っている。

○市内が津波に呑み込まれてしまったことについて「津波で流されてしまったのだから仕方がない」と答えている。これだけではどういった心境か把握することは難しいが、困難な状況を何とか受け入れているようすは感じられた。

○生活の中心だった仕事がなくなったことで精神的なバランスを崩した(支援者談)ようだが、通所施設に通いはじめ、その後また同じ場所で働けるようになったことは大きかったと考えられる。本人から被災した経験に関する話は出なかった。性格的に前向きなので、「これから家を建てたい(災害公営住宅)」など目標を持ちながら、現在の生活には満足しているようすだった。

○幼なじみの友だちが津波に巻きこまれて亡くなったことをとても悲しんでいた。本人は明るく振る舞っているが、かなりのショックだったに違いない。本人はとにかく農業が好きで、農作物を作ること

が喜びと感じている。自分の家の農業機器や畑、田んぼは津波に浸かってしまったため、農業機器や田んぼを貸してくれた地元の人たちにとても感謝していた。

○2年半に及ぶ長い避難生活に辟易しているようす(顔マークで「落ち込む」、「もう嫌だ」を選択)だった。

○震災後から現在まで、大きな驚きとショックがあったようす(顔マークで「がーん」を選択)。

○現実的で、生真面目な性格だと語る。東日本大震災という未曾有の災害についても、後ろを振り返らず、前に進むことをモットーとしているとのこと。そのためか、被災したことに対しての弱音などは聞かれなかった。

○津波被害をギリギリのところで生き残ったため、実際に津波に呑み込まれた人を眼前に目撃し、また家族や会社の同僚も津波被害で亡くしており、ヒアリング中に涙ぐむことが何度もあった。記憶を時系列ではなく、断片的にしか思い出せない場面も多かった。障害告知を、震災後に受けたため、知的障害のある人たちとの仲間意識はないようす。

○作業所の仲間が一人亡くなったことを悲しんでいる。亡くなった女性はまだ若く、作業所のメンバーとお墓参りに行ったことを寂しそうに話していたのが印象的。

○震災からしばらく経ってから、市内の津波被害のあった地域に足を踏み入れたときに、「本当にあったんだな」としばし呆然としたことを話している。

○原発事故や放射能問題について「もしかしたらこの土地から避難しなくてはな

らないかも)(友人たちと離れなければならない)という想いに駆られた様子だった。

○津波から逃げたり、避難した先での経験はとても印象に残っているようで、何度も同じ話をする。一方で、避難している人のユーモラスな人間模様を表現し、悲惨さを感じない(思わず聞いている方が笑ってしまうような)伝達の仕方をする。

○津波被害を目の当たりにして、非常にショックを受けていた。自分の地元が津波に呑み込まれてしまった風景、鉄道のレールが曲がりくねったことなど、本人の生活空間に被害そのものが直撃した。また、自閉的傾向があるため、あらゆることを記憶しており、それを思い出す作業が辛そうだった。

○本人以外の家族が全員亡くなったことについて深い悲しみを覚えている。家族の葬式に参加できなかった(理由は不明)など、未だに家族の死別について整理がついていないと思われる。

○被災したことにより、仕事と住居をそれぞれ無くした経験は、とてもショックが大きかった。仕事も住居(グループホーム)も、共に新しくスタートしたが、震災前の生活と比較してしまうことが多く、なかなか現在の生活が受け入れられない。またそれがストレスになっていて、何とか受容・順応しようと頑張っているが、思うようにいかない現実もある。

○胸まで水に浸かった。育ちの良さからか、どちらかというとな楽観的な思考の持ち主。大変な目にあいつつも淡々と経験を語ってくれた。避難生活も障害のある

人たちとともに不便さは感じつつも平穩に過ごしていたと思われる。

○自分のことを「前向き、明るい」と評しているためか、被災した自分自身について話をするのは少なかった。むしろ、震災後の避難生活の話題が多かった。

○母親を亡くしたことによるショックは大きく、ヒアリング中には大粒の涙をこぼす場面もあった。地震の揺れに対しても同じくショッキングな出来事として記憶されており、ヒアリング中は時折身体を揺らして当時の記憶を思い返していた。

○生活空間が津波被害によって壊滅的状况になったことで、住居、仕事すべてがリセットされる結果になってしまった。また、2012年には親が急死するなど、心身へのストレスは甚大なものだったと想像できる。本人は、大切にしていた工場での仕事に復帰でき、また、当時の同僚5人が亡くなっていることも含めて、「せっかくもらった命」だから頑張ろうと思っている。

<避難していた時に経験したこと。大変なこと・良かったこと> NA 3

○重い障害のある人との集団生活ではどうしても「重い障害のある人のリズム」が優先されてしまうため、当時を「よくストレスで爆発しなかった」と振り返っている。また、本人の望む生活を支援者に訴えても「仕方がない」という反応が繰り返されるため、最後はあきらめて訴える気も起きなかったとのこと。重い障害がある人たちが嫌いなわけではないが、「とても辛かった」と当時を振り返っている。

○震災直後は駅に一人でいたことから、群衆にまぎれて避難することとなり、「すごく怖かったけど、誰も知っている人がいないので『自分の身は自分で守らなきゃいけない』と思って、泣きたかったけど、泣くのを我慢していました」と当日を振り返っている。

○避難先での暮らしは時間を持て余していたようす。いろいろなレクリエーションやスポーツなどのイベントがあったが、自分の部屋にテレビがないのがとてもストレスだった。しかし、その時のようすがNHKで放送されテレビに映ったのが少うれしそうだった。

○本震はもちろん、何度も続いた余震についても恐怖があったようす。水や食料の確保も大変だったと話している。

○ホールでの避難生活では「トイレが一番困った」と話しており、避難所から20分歩いたクリニックのトイレまで行かなくてはならなかった。「我慢したが限界だったので最後は一人で夜歩いてトイレに行った」と話している。震災後、電気の復旧が進んでいなかったことを考えると、真っ暗な中を歩いてトイレに行ったことが想像される。また、トイレに行きたい気持ちを周囲の人たちに伝えることができず、周囲もそういった配慮ができなかったと考えられる。

○関東方面での避難生活がとくに退屈だったようで、受け入れ側もいろいろと工夫してくれたが、総じて退屈だったと語っている。また、欲しい物も我慢していたとのこと。良かったことについてはとくに発言がなかった。

○信頼する仲間や支援者がいたことによ

って、避難生活はネガティブな経験にはなっていない。むしろ、共同生活をしたことによって仲間との関係がよくなりよかったと捉えている。

○震災直後は近隣の体育館に避難し、体育館のカーテンに包まって寒い夜を過ごした。その後は火葬場、高校、仮設住宅と避難生活を送った。風呂は週数回自衛隊の用意した風呂に入りに行くなど、不自由な生活が続いた。ヒアリングの中で「なじむ」という表現がたびたび使われたが、避難生活のなかでさまざまな新しい出会いがあり、その中で持ち前のキャラクターでコミュニケーションをとること（「なじむ」こと）で、本人もさまざまな刺激を受けたと思われる。

○尿漏れがあることから、避難生活中はおむつやパットがないことで困った。また、糖尿病の薬がなく、症状は出なかったが本人はとても不安に感じていた。避難所のトイレが水洗トイレでなかったため、慣れなかった。

○しばらく親戚の家に避難していたが、居心地はよくなかったようだ。避難してよかったことは、地元の人たちに畑や田んぼ、農業機器を貸してもらったり、助けてもらったこと。

○避難生活のストレスから、肩が痛くなって月1回通院している。また2012年には突発性難聴になり、現在は少し回復している。また、不眠症に悩まされていて、睡眠薬がないと不安で眠ることができない。救急車のサイレンの音を聞くととても不安な気持ちになる。

○震災後、お風呂とトイレに苦勞した様子だった。お風呂は自衛隊が準備したも

のに入ったようで、支援者と一緒にお風呂に入った。避難所のトイレも狭く、汚かったようで、あまりいい印象はもっていない様子だった。

○震災前後は精神科の病院に入院していたため、震災直後はラジオしか情報源がなかった。母親は震災後に死去し、おそらく心身ともに疲弊したと思われるが、本人自身は自己防衛的に「嫌な記憶はすべて消去した」と話している。震災前に住んでいた貸家が津波で流されてしまったことから、その修理等の手続きや、それに伴う人間関係に苦勞している様子。

○あらゆる避難場所の住環境に苦しんだ様子だった。特に仮設住宅は「足を伸ばすこともできなかった」「隣の洗濯機の音がうるさかった」「好きな音楽も聴けなかった」など不満が多かった。また、「新しく家を建てて引っ越そう」という家族共通の目標のなかで仮設住宅生活を過ごしていた。

○震災直後に同じ会社の同僚の自宅に泊めてもらったことは、本人にとってうれしい誤算とも言える新しい人間関係における出来事だったようだ。本人もそのことをとても印象的に思っていることが伺えた。

○避難生活は近所の小学校に寝泊まりした2日間のみ。しかし、物資の不足が甚大だったことから、特に食料がなく苦勞した。買い出しも混雑していたことからままならず、お菓子やお饅頭で空腹を凌いでいた。

○勤務先が2~3カ月休みだったこともあり、しばらく自宅にいるしかなかった。

○地震の揺れやお寺での避難生活に対す

る印象は、痛烈に残っている様子。そのなかでも、避難所の外で排便しようとした男性が転んでしまったことを面白がっており、何度もくり返して話していた。

○地震の揺れに対する不安感が強く、余震によってパニックを起こす回数も多かった。震災後、本人に合った仕事と出会えた（支援者が何度も試行錯誤して見つけた）ことで、精神的にとっても安定し、仕事も好きになった。

○避難生活で大変だったことは、主に電気がつかなかったこと。食料等は問題なかった様子。震災前後で仕事の種類・内容が大きく変わった（以前の仕事でキャリアアップを目指していたが、諦めざるを得なくなった）ことで、気持ちの整理など苦労が多かったように感じられる。

○家族を亡くした。震災直後の避難所は非常に寒く、暖房器具は石油ストーブのみという状況だった。

○震災当日は、会社の人たちと小学校の体育館に避難し、次の日には庁舎で知人たちに再会してホッとしたと語っている。

○避難生活では、妹宅に住んだ3カ月間は気を遣う場面が多く、暮らしぶらさを感じた。仮設住宅での一人暮らしでは心身ともにバランスを崩してしまい苦労した。現在はグループホーム生活で、今度、新しいグループホームに転居する。

○住まいの変化がたびたびあり、その時々で順応するのが大変だったのではないかと。一方で、結果的には段階を経て、現在はグループホームに暮らし、本人もその生活を心地よいと感じている。

○避難生活のなかで、職を失い、一軒家で親戚と同居していた時期があり、「働き

なさい」と言われたり、親戚の子に悪口を言われるのがとても苦痛だったと話している。一方で、人づてに自分のことを心配している親戚の言葉を聞いたこともあり、複雑な様子だった。

<現在の生活の満足度と理由> NA 7

○75点。理由：テレビで●●（震災前に住んでいた土地の名前）って見ると、ショックを受けるから。●●の友達も、見たくない（って言っている）。見るとムカつく。戻れないし。バリアゲート通れないし。桜も見られないから。今の●●の長が悪い。●●の長と話し合いがあって参加したときに、他の参加者が●●長に怒鳴っているのが怖くて涙が出た。

○95点。理由：グループホームの世話人との関係が悪いことがマイナス5点。

○100点。理由：とくになし。「がんばって『絆』を深めよう」とのこと。

○50点。理由：一緒に住んでいるグループホームのメンバーと気が合わない。グループホームの担当職員が男性に変わってしまい、相談できなくなってしまったから。

○「かなりいいね」。理由：病院へ行くのは好き。今利用している通所施設ではひどいことをされない。休憩時間にやるゲームが楽しい。

○90点。理由：以前と同じところで仕事をし、ジョギングや好きな床屋に行き、好きなハンバーガーショップに行けるから。

○100点。理由：特になし。

○50点。理由：早寝早起きが辛い。田んぼや事業所がもう少し近ければいい。人

間関係が苦手。職場の人たちとも仲が悪くないわけではない - 普通の関係。住むところがあり、田んぼもあるのがうれしい。

○94 点。理由：仮設住宅の部屋が狭い、自分の部屋がない。フィンガー5が好き。

○50 点。理由：(震災後に同居を始めた)お母さんがうるさい。畑仕事が苦手。

○点数は付けられない。理由：NA

○50~60 点。理由：仮設住宅の環境がよくない。現在受けている支援はとてもよい。

○98 点。理由：うれしいことは「お昼にみんなと食べるお弁当の時間」

○80 点。理由：たまにいろいろと考えてしまうところがあるから。

○80 点。理由：職場で言いたいことが言えないから。亡くなった友人のこと。

○80 点。理由：もう社会人なのでいろいろなことをもうちょっと心配しないようになりたい (マイナス 10 点)。夢を現実にしたい (マイナス 10 点)

○100 点。理由：落ちついて生活しているし、トレーニングもしている。大好きな DVD も見ている。

○90 点。理由：今の生活は普通。

○70 点。理由：お店が遠い。自転車か歩いていけるくらいの場所に住みたい。近所付き合いが上手くいっていない。近所の人たちから白い目で見られている気がする。会社や近所で差別されることがある。職員が会社訪問してきて、それ以来、社員の目が変わった気がする。以前勤めていて震災で解雇された会社に再就職した仲間がいる。ちょっと悔しい。

○50 点。理由：給料を上げてほしい、休

みがもう少し欲しい、市内の山の方に引っ越したい、結婚したい。

○100 点かな？。理由：人間関係がどうなるかが心配なときがあります。「どうしてそう思うの？」「どうしてそんなこと言うの？」みたいなことが起ります。震災前はグループホームの生活が慣れなくて、60 点くらいでした。一人暮らしのときは 25 点。妹の家に行ったときは 10 点。現在は点数が上がっているところです。

○50 点。理由：母と二人暮らしなので、できる範囲のことは手伝ってあげたい。洗いものなどをしているが、これから手伝えるところを増やしていきたい。

2. 親へのヒアリング

(1) 目的

東日本大震災で被災した、知的障害のある人の家族を対象に、生活再建の状況を調査することにより現状と課題を把握し、家族向け冊子・マニュアルに掲載すべき事項を明らかにする。

(2) 対象

H24 年度にグループヒアリングを行った親の会に所属している人。なるべく当時と同じメンバーを依頼したが、数名入れ替わっている場合もあった。

岩手県 A 市 5 名、宮城県 B 市 3 名・C 町 3 名、福島県 D 市 5 名・E 町 7 名。

(3) 手続き

当該の親の会会長に、調査趣旨を伝え、日程・場所・参加者の調整を依頼した。

(4) 方法

3名から7名でのグループヒアリングを行った。

主な調査項目は、この1年～1年半の生活変化、ストレス発散の方法、避難所で知的障害・発達障害のある児者がいられる工夫について、自由に話をしてもらった。

対象者に心理的な負担が出た場合に備え、カウンセラー同席のもとに実施した。

(5) 実施時期

2014年2月～3月

(6) 結果の概要

①対象者

女性(母親20・姉1)21名、男性(父親)2名、計23名。

②結果

ヒアリングで語られた文言の中から、今後の成果物(マニュアル・啓発冊子等)作成に関連する知見をピックアップして掲載する。

○家さえ建てれば毎日が楽しくなっていたが、建てた反面、人との付き合いが減ってさびしい。こんな感じじゃなかった…と思う。

○いったん仮設住宅やアパート等に落ち着いても、台風が来るとか、部屋にカビがはえるとか、次々に災難が起こることがある。燃え尽きないために、70%くらいの入れ込み方がちょうど良いと思う。

○子どもが体調を崩すと、看病で誰にも会わずに1週間が過ぎることもある。

○業者は、障害者のことを知らない人が多いので、いちいち説明が必要(例：スロープのつけ方)

○重度の障害のある子どものショートステイが身近にほしい。

○沿岸部は、男性のヘルパーがいない(少ない)。利用者が土日に集中しすぎると、人手が足りなくなる。一方で、ガイドヘルパーは、利用者が少なすぎて廃止になってしまった。

○初期に優先枠で仮設に入った人たちは、4人で2Kの人もいた。後から入った人は2人で2Kのところもある。ベッドを入れると部屋がとても狭くなるので、よく考えてから応募した方がいい。

○(障害児者がいることで、周囲の目がとても気になるタイプの親の場合には、)障害者のいる家族の入る区画を持った仮設がほしい。避難所でも、一区画でいいので、周囲の目を気にしないでいられる場所がほしい。

○状況に応じた、仮設住宅の借り換えに応じてほしい。家族に要介護の人が出たので、空いている隣を借りたいと要望したが、世帯分離しないとダメと言われた。○親の方が周囲に気疲れしてしまうので、一般の人と一緒に避難するのは無理だと思う。

○震災後に、知的障害のある息子(本来は人間が大好き)が言うようになった言葉は「バカにしゃがって!!」だった。

○震災後の生活変化を、誰かのせいにしないと本人も落ち着かない。環境変化を母のせいにしたがる人も多い。その結果、母が当たられて辛い思いをしている。

○薬を本人が取りに行けない場合に、代理で受け取れる制度にしてほしい。

○何事も、自分で行動を起こさないとダメなのに、子どもがいたら動けない。行